

# Economic Indicators

発表日: 2019年11月22日(金)

## 消費者物価指数(全国・2019年10月)

～消費税と教育無償化要因を除けば前月から鈍化～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 新家 義貴 (TEL: 03-5221-4528)

(単位: %)

		全国					東京都区部				
		総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品	総合	生鮮除く総合	食料(酒類除く)及びエネルギー除く総合	生鮮食品及びエネルギーを除く総合	石油製品
		前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比	前年比
18	1月	1.4	0.9	0.1	0.4	7.3	1.3	0.7	0.3	0.4	8.8
	2月	1.5	1.0	0.3	0.5	9.2	1.4	0.9	0.4	0.5	10.7
	3月	1.1	0.9	0.3	0.5	7.0	1.0	0.8	0.4	0.5	7.6
	4月	0.6	0.7	0.1	0.4	7.0	0.5	0.6	0.3	0.3	7.2
	5月	0.7	0.7	0.1	0.3	9.1	0.4	0.5	0.1	0.2	11.0
	6月	0.7	0.8	0.0	0.2	13.6	0.6	0.7	0.3	0.4	15.7
	7月	0.9	0.8	0.0	0.3	14.3	0.9	0.8	0.4	0.5	15.7
	8月	1.3	0.9	0.2	0.4	13.9	1.2	0.9	0.5	0.6	15.4
	9月	1.2	1.0	0.1	0.4	14.8	1.2	1.0	0.5	0.7	16.3
	10月	1.4	1.0	0.2	0.4	15.5	1.5	1.0	0.5	0.6	17.2
	11月	0.8	0.9	0.1	0.3	11.9	0.8	1.0	0.5	0.6	11.8
	12月	0.3	0.7	0.1	0.3	5.5	0.4	0.9	0.4	0.6	4.4
19	1月	0.2	0.8	0.3	0.4	1.7	0.5	1.1	0.7	0.7	▲ 0.1
	2月	0.2	0.7	0.3	0.4	▲ 0.3	0.6	1.1	0.7	0.7	▲ 0.2
	3月	0.5	0.8	0.3	0.4	1.6	0.9	1.1	0.6	0.7	1.5
	4月	0.9	0.9	0.5	0.6	2.3	1.3	1.3	0.9	0.9	2.0
	5月	0.7	0.8	0.3	0.5	3.0	1.1	1.1	0.7	0.8	2.9
	6月	0.7	0.6	0.3	0.5	▲ 1.3	1.1	0.9	0.6	0.8	▲ 3.0
	7月	0.5	0.6	0.4	0.6	▲ 2.7	0.9	0.9	0.6	0.8	▲ 4.6
	8月	0.3	0.5	0.4	0.6	▲ 3.1	0.6	0.7	0.6	0.7	▲ 4.9
	9月	0.2	0.3	0.3	0.5	▲ 4.7	0.4	0.5	0.4	0.6	▲ 6.8
	10月	0.2	0.4	0.3	0.7	▲ 5.0	0.4	0.5	0.4	0.7	▲ 6.2

(出所)総務省統計局「消費者物価指数」

### ○実態としては伸び鈍化

総務省から発表された19年10月の全国消費者物価指数(生鮮食品除く)は前年比+0.4%と、前月から0.1%Pt上昇率が拡大した(事前予想:同+0.4%)。ただし、消費税率引き上げ要因と幼児教育無償化要因を除けば前年比+0.2%となり、前月の+0.3%から伸びが鈍化する形になる。これは17年3月以来の低い伸びである。エネルギー価格のマイナス寄与が拡大したことに加え、エネルギー以外のコアコア部分も伸びが鈍化したことが響いた(消費税・無償化要因除く)。なお、総務省の試算によると、消費者物価指数総合への寄与度でみて、消費税率引き上げが+0.77%Ptの押し上げ、教育無償化が▲0.57%Ptの押し下げ、差し引きで+0.2%Ptの押し上げとされている。概ね事前に予想されていた通りの影響度合いである。

また、消費税及び無償化要因を除けば、食料及びエネルギー除く総合(米国型コア)は+0.2%となり、こちらも前月(同+0.3%)から上昇率は鈍化している。なお、除く生鮮食品・エネルギー(日銀版コアコア)は消費税及び無償化要因を除けば前年比+0.5%と、前月と同じ伸びだが、小数点以下第

2位までみると前月からやや伸びが鈍化する形になっている。

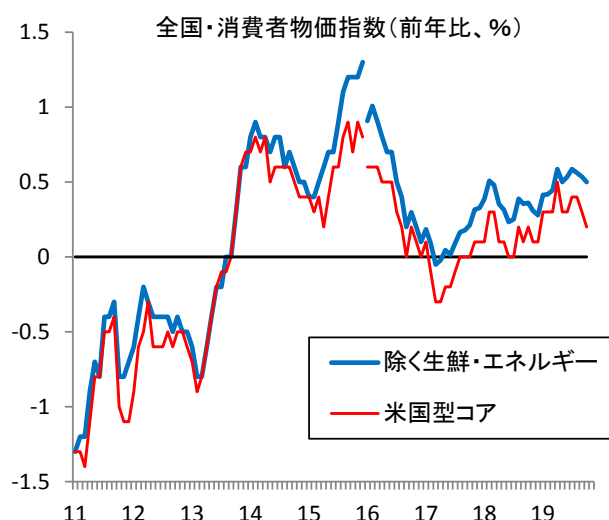
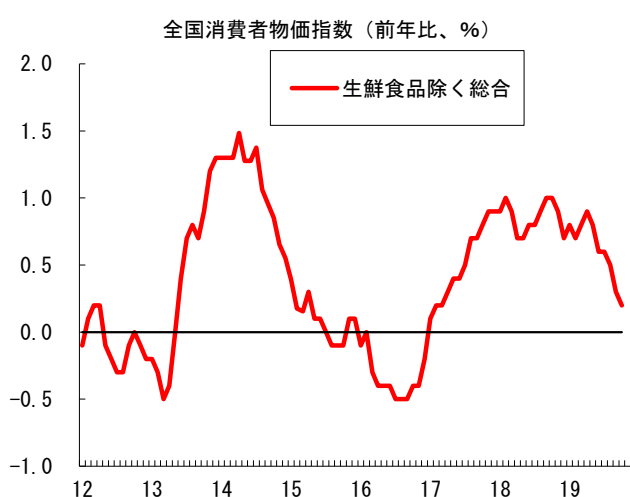
10月は火災・地震保険料や傷害保険料の引き上げという押し上げ要因があったにもかかわらずコア、コアコアとも実質的には前月から上昇率が鈍化しており、物価の上昇圧力の鈍さが改めて示されることになった。消費税率引き上げに際しては、税率引き上げのタイミングで増税分以上の値上げを実施した企業がある一方、増税分を転嫁しない、あるいは逆に値下げを行う企業も存在するなど、企業によって対応は分かれたが、全体としてみれば後者の影響がやや勝った模様である。

## ○ コアコアの伸び悩みが目立つ

前述のとおり、食料及びエネルギー除く総合（米国型コア）は+0.2%と、前月（同+0.3%）から上昇率が鈍化した（消費税及び無償化要因除く、以下同じ）。10月は火災・地震保険料（コアへの前年比寄与度：9月+0.00%Pt → 10月+0.05%Pt）と傷害保険料（9月+0.02%Pt → 10月+0.04%Pt）の値上げがあったにもかかわらず実際には鈍化となっており、弱い印象を受ける。コアコアは鈍化傾向とまで見る必要はないと思われるが、頭打ち感が強まっていることは否めない。

先行きについても強気になることは難しい。個人消費に力強さが欠けることから、値上げに対する企業の慎重姿勢が強い状況には変化はないとみられることに加え、足元で景気に停滞感が残り、先行き不透明感が強いことも懸念材料だ。消費税率引き上げや教育無償化といった特殊要因を除いてみれば、今後もコアコアは基調としては緩やかな伸びにとどまる可能性が高いとみるのが自然だろう。エネルギー価格も当面停滞が続くとみられることもあり、CPIコアは増税及び無償化要因を除いたベースでゼロ%台前半～半ばでの低空飛行を続ける可能性が高い。

20年度になれば、エネルギー価格の下落が一巡するため、エネルギー面からのCPIコアへの鈍化圧力は和らぐことが予想される。もっとも、コアコアについては引き続き改善が見込み難い。景気低迷が続くことで需給ギャップのプラス幅が縮小する可能性があるほか、消費増税後の消費停滞を受けて企業は値上げに対して慎重姿勢を強めることも考えられる。コアコアは低空飛行から脱することができないだろう。20年度もCPIコアはゼロ%台半ばでの推移にとどまると予想している。



（出所）総務省統計局「消費者物価指数」

（注）消費税率引き上げの影響は除いている

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

